



平成30年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月11日

上場会社名 株式会社ビューティガレッジ 上場取引所 東  
 コード番号 3180 URL http://www.beautygarage.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)野村 秀輝  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)伊藤 雅之 (TEL)03(5752)3897  
 経営管理グループ統括責任者  
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期第2四半期の連結業績(平成29年5月1日~平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期第2四半期	5,377	16.1	228	△17.7	233	△7.2	198	24.3
29年4月期第2四半期	4,632	12.2	278	57.3	251	45.7	160	47.3

(注) 包括利益 30年4月期第2四半期 200百万円(25.5%) 29年4月期第2四半期 159百万円(54.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期第2四半期	33.30	32.52
29年4月期第2四半期	26.79	25.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年4月期第2四半期	4,482	2,212	48.7
29年4月期	4,144	2,054	48.9

(参考) 自己資本 30年4月期第2四半期 2,183 百万円 29年4月期 2,026 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年4月期	—	—	—	7.00	7.00
30年4月期	—	—	—	—	—
30年4月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年4月期の連結業績予想(平成29年5月1日~平成30年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,076	14.9	600	8.0	600	12.3	389	23.9	65.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)株式会社サロンキャリア

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年4月期2Q	5,976,000株	29年4月期	5,976,000株
30年4月期2Q	444株	29年4月期	444株
30年4月期2Q	5,975,556株	29年4月期2Q	5,975,595株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策により、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景として、景気は緩やかな回復基調を維持しております。また世界経済においても、全体として緩やかな成長を維持したものの、米国や欧州の政治情勢の不安定さや地政学的な不安の高まりなどといった不安定要素もあり、先行きは不透明な状態にあります。美容業界におきましても、顧客単価の下落、店舗間競争の激化、新卒美容師の減少、小規模サロンの後継者不足など、サロン経営において厳しい環境が続いております。

そのような状況下、当社グループではリピート商材の拡充による「フロー&ストック型収益構造」への転換及びサロン向け「開業+経営支援」のサービス領域拡大を目的として、各種取組を継続的に実施しました。

当第2四半期連結累計期間には、美容業界最大のイベント「Beauty World Japan2017」への出展、大阪総合ショールームの開設、通販カタログ誌「BG STYLE」3種の発刊に加え、株式会社ジャックスと共同で積立制度を構築し、積立金額に応じてボーナスがつく「BEAUTY GARAGE スマート積立」の募集を行うなど、積極的なプロモーションと販路拡大施策を実施してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,377,375千円（前年同期比16.1%増）、売上総利益は1,741,046千円（前年同期比12.4%増）、営業利益は228,891千円（前年同期比17.7%減）、経常利益は233,538千円（前年同期比7.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は198,985千円（前年同期比24.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①物販事業

物販事業においては、インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」、全国主要都市のショールーム+法人営業チーム、カタログ通販誌「BG STYLE」を通して、理美容機器や化粧品・消耗品等のプロ向け美容商材を、全国の理美容室、エステサロン、リラクゼーションサロン、ネイルサロン、アイラッシュサロン向けに提供しております。

累計登録会員総数は328,266口座（前年同期比10.7%増）、アクティブユーザ数（過去1年間で1回以上購入したユーザ数）は94,901口座（前年同期比9.2%増）、ロイヤルユーザ数（過去1年間で6回以上購入したユーザ数）は21,959口座（前年同期比25.1%増）となり、リピート顧客の増加が顕著となりました。

「BEAUTY GARAGE Online Shop」経由売上高は物販事業売上高の7割超を占めており、当社の最も重要な販売経路となっております。特に、スマホ専用ECサイトやスマホ発注アプリ「BGスマート発注」経由による受注が増加しております。EC経由売上高は前年同期比23.5%増と伸ばいたしました。

また、当第2四半期連結累計期間におきましては、ネイル・まつ毛材料をはじめとして理美容化粧品やエステ化粧品など、化粧品・材料の売上高が全般的に好調に推移し、前年同期比33.0%増と物販事業売上高の前年同期比を大きく上回りました。

この結果、当事業の売上高は4,086,037千円（前年同期比14.6%増）となりましたが、やや為替レートが円安基調になった影響による売上総利益率の低下と、物流コストの上昇や大阪総合ショールーム開設費用等、販売管理費の増加があり、セグメント利益は309,831千円（前年同期比4.5%減）となりました。

#### ②店舗設計事業

店舗設計事業におきましては、連結子会社である株式会社タフデザインプロダクトにより東京・金沢・福岡・大阪・名古屋において店舗設計・工事施工監理を提供しております。

ビューティガレッジグループとしての連携強化と積極的な営業活動を行った結果、チェーン店本部からの受注や大型店舗からの受注が増加し、当事業の売上高は1,181,587千円（前年同期比26.3%増）、セグメント利益は64,981千円（前年同期比58.7%増）となりました。

#### ③その他周辺ソリューション事業

その他周辺ソリューション事業におきましては、ビューティサロンの開業と経営に必要なサポートとして開業プロデュースサービス、居抜き物件仲介サービス、集客支援サービス、保険サービス、システム導入支援サービス、

店舗リース等の、各種ソリューションメニューを各専門インターネットサイトと全国主要都市のショールームを通して提供しております。当該その他周辺ソリューション事業においては、単体での収益化以上に、当社の主力事業である物販事業や店舗設計事業への入り口、繋ぎ役としての役割に重きを置くようにしております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、店舗リース、保険サービスは堅調に伸長しましたが、集客支援サービス、採用支援サービスなどが前年割れとなった影響が大きく、当事業の売上高は109,750千円（前年同期比15.6%減）、セグメント損失は6,629千円（前年同期は13,524千円の利益）となっております。

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、3,719,065千円となりました。これは、主に棚卸資産及び前渡金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて16.1%増加し、763,838千円となりました。これは、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産の増加によるものであります。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、1,895,160千円となりました。これは、主に一年以内返済予定の長期借入金、未払費用、前受金及び賞与引当金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて49.3%増加し、375,487千円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、2,212,255千円となりました。これは、主に配当金の支払に伴い利益剰余金の減少41,828千円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金の増加198,985千円があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月12日に公表いたしました連結予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,144,323	1,117,529
受取手形及び売掛金	837,384	817,304
商品	1,044,557	1,167,965
仕掛品	141,931	137,806
その他	337,845	504,561
貸倒引当金	△19,846	△26,103
流動資産合計	3,486,194	3,719,065
固定資産		
有形固定資産	123,542	158,148
無形固定資産		
ソフトウェア	37,450	42,175
ソフトウェア仮勘定	204,700	246,186
その他	116	116
無形固定資産合計	242,266	288,478
投資その他の資産	292,214	317,211
固定資産合計	658,024	763,838
資産合計	4,144,218	4,482,904
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	762,646	633,401
短期借入金	29,170	19,174
1年内返済予定の長期借入金	127,834	199,920
未払法人税等	140,342	87,245
賞与引当金	34,231	131,251
製品保証引当金	9,921	6,988
受注損失引当金	1,679	1,717
株主優待引当金	3,240	1,620
資産除去債務	571	—
その他	729,004	813,842
流動負債合計	1,838,638	1,895,160
固定負債		
長期借入金	90,645	221,701
ポイント引当金	51,770	54,403
資産除去債務	42,739	43,946
その他	66,382	55,437
固定負債合計	251,536	375,487
負債合計	2,090,174	2,270,648
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	269,745	269,745
資本剰余金	220,512	220,512
利益剰余金	1,536,791	1,693,948
自己株式	△274	△274
株主資本合計	2,026,774	2,183,930
新株予約権	236	—
非支配株主持分	27,033	28,325

純資産合計	2,054,043	2,212,255
負債純資産合計	4,144,218	4,482,904

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
売上高	4,632,049	5,377,375
売上原価	3,083,438	3,636,329
売上総利益	1,548,611	1,741,046
販売費及び一般管理費	1,270,533	1,512,155
営業利益	278,078	228,891
営業外収益		
受取利息及び配当金	22	47
受取手数料	627	471
為替差益	-	4,276
その他	843	1,023
営業外収益合計	1,493	5,819
営業外費用		
支払利息	450	467
為替差損	9,779	-
障害者雇用納付金	-	640
市場変更費用	16,770	-
その他	1,009	65
営業外費用合計	28,008	1,172
経常利益	251,562	233,538
特別利益		
新株予約権戻入益	-	236
固定資産売却益	132	-
特別利益合計	132	236
特別損失		
和解金	-	489
特別損失合計	-	489
税金等調整前四半期純利益	251,695	233,285
法人税、住民税及び事業税	120,092	70,109
法人税等調整額	△27,995	△37,102
法人税等合計	92,097	33,007
四半期純利益	159,598	200,277
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△465	1,292
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,063	198,985

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
四半期純利益	159,598	200,277
四半期包括利益	159,598	200,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,063	198,985
非支配株主に係る四半期包括利益	△465	1,292

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	251,695	233,285
減価償却費	17,432	25,033
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,754	△2,933
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4,695	2,632
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,666	6,257
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△1,426	△1,620
その他の引当金の増減額(△は減少)	77,260	97,058
受取利息及び受取配当金	△22	△47
支払利息	450	467
有形固定資産除売却損益(△は益)	△132	-
売上債権の増減額(△は増加)	△23,794	6,300
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,402	△119,282
仕入債務の増減額(△は減少)	△125,025	△109,176
前渡金の増減額(△は増加)	△21,968	△105,222
未払金の増減額(△は減少)	△6,138	△34,879
前受金の増減額(△は減少)	86,333	147,656
新株予約権戻入益	-	236
その他	△68,377	△71,985
小計	158,667	73,779
利息及び配当金の受取額	22	47
利息及び保証料の支払額	△475	△495
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△78,133	△121,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,080	△48,212
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△600	-
有形固定資産の取得による支出	△28,492	△52,832
有形固定資産の売却による収入	150	-
無形固定資産の取得による支出	△96,760	△61,732
投資有価証券の売却による収入	△10,005	1,000
関係会社株式の取得による支出	△3,060	-
敷金保証金の差入による支出	△5,667	△25,701
敷金保証金の回収による収入	17,195	13,886
資産除去債務の履行による支出	△558	-
その他	△780	△286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,579	△125,666
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	15,000
短期借入金の返済による支出	△7,500	△24,996
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△60,242	△96,858
配当金の支払額	△33,470	△41,679
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,712	151,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	△4,381
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△150,073	△26,793
現金及び現金同等物の期首残高	1,096,440	1,144,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	946,367	1,117,529

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソ リユーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,566,757	935,265	130,027	4,632,049	—	4,632,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	96,480	12,572	13,800	122,853	△ 122,853	—
計	3,663,237	947,838	143,827	4,754,903	△ 122,853	4,632,049
セグメント利益	324,557	40,938	13,524	379,021	△ 100,943	278,078

(注) 1. セグメント利益の調整額△100,943千円には、セグメント間取引消去11,789千円、未実現利益の調整額△6千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△112,725千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソ リユーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,086,037	1,181,587	109,750	5,377,375	—	5,377,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	191,960	31,043	31,910	254,913	△ 254,913	—
計	4,277,997	1,212,630	141,661	5,632,289	△ 254,913	5,377,375
セグメント利益	309,831	64,981	△ 6,629	368,184	△ 139,293	228,891

(注) 1. セグメント利益の調整額△139,293千円には、セグメント間取引消去14,038千円、未実現利益の調整額△2,126千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△151,205千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (株式取得による会社等の買収)

平成29年10月19日開催の取締役会において、当社100%子会社の株式会社タフデザインプロダクトが株式会社足立製作所の全株式を取得し子会社（当社の孫会社）とすることを決議し、平成29年11月1日にて、株式を取得し子会社化いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社足立製作所

事業内容 金属製器具・用品の製造販売

資本金の金額 10,000千円

## ②企業結合を行った主な理由

足立製作所は、高度な金属加工技術と柔軟な発想を基にした「ものづくり」と多品種少量生産を得意とした、金属製家具・用品の製造から販売までを手掛けている企業です。足立製作所の株式取得により、タフデザインプロダクトのデザイン力と足立製作所の金属加工技術を組み合わせることによる商品開発力の向上はもとより、自社グループ内での日本製製品の製造体制が構築されることになり、企業価値の更なる向上に資すると判断し、足立製作所の全発行済株式を取得し、当社の孫会社とすることにいたしました。

## ③企業結合日 平成29年11月1日

## ④企業結合の法的形式 現金を対価とする全株取得

## ⑤企業結合後の名称 変更ありません。

## ⑥取得した議決権比率 100.0%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠 当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

現金	275,000千円
----	-----------

取得原価	275,000千円
------	-----------

## (3) 主要な取引関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 27,000千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。